

「ダチョウの平和」からの決別を

元航空支援集団司令官 織田邦男

30年も前のことです。米国に留学中、隣のアパートに住む米国人主婦に「国防」について質問したことがありました。普通のおばちゃんでしたが、自国の国防政策について、持論を滔々と述べる姿に感動したことを覚えています。

日本に帰国後、隣家の主婦に対し、同様に「国防」について質問してみました。返ってきた返事は「反対」の2文字でした。この違いに大変失望したことを覚えています。

最近、尖閣諸島周辺や南シナ海での中国の傍若無人な振る舞い、あるいは北朝鮮の核やミサイル脅威などにより、少しは日本人にとって国防というものが、身近に感じられるようになったのではと思います。

また東日本大震災での自衛隊の素晴らしい働きを見て、軍や自衛隊に対する意識も大きく変わったものと信じていました。

そんな矢先、新聞を見て我が目を疑いました。この7月、陸上自衛隊第1師団第1普通科連隊の隊員約300名が参加して、統合防災演習が行われました。首都直下型地震発生で車両の使用が困難な状況を想定し、練馬駐屯地から東京23区の各区役所まで2名ずつ、計46名が連絡要員として、徒歩で出向き、情報収集や通信設定などを行う訓練です。

東京都民を救うためには、当然、東京23区の役所と密接な連携が必要です。自衛隊は事前に東京23区に対し、「隊員を区役所庁舎内に立ち入らせてほしい」と要請していました。ですが、千代田区をはじめとして、11もの区役所が、隊員の立ち入りを拒否したそうです。区職員の立ち会いも要請していましたが、7つの区役所は防災担当職員の立ち会いさえ拒否したとあります。

自衛官が迷彩服を着ているからとの理由だそうです。依然マスコミを含め多くの日本人は迷彩服を見るとアレルギー反応を起こし、「国防」「戦争」「自衛隊」「軍事」等の言葉を聞くと、条件反射的に「反対」と言って思考を停止するようです。紙面を見ながら思わずため息を漏らした次第です。

誰しも「戦争」より「平和」が良いに決まっています。要は如何にしたら「平和」を獲得できるかです。「平和」をいくら宣言しても、千羽鶴をいくら織っても、平和は実現できません。見たくない脅威を正面から見つめ、戦争にならぬよう世界各国と一緒に汗を流し、そして時には血を流す覚悟も持たなければ平和は決して獲得できません。平和は得るものではなく、努力して勝ち取るものなのです。

「汝、平和を欲すれば、戦争を理解せよ」と英国の戦略家リデルハートは喝破しました。仏国の英雄ドゴールも言っています。「もちろん戦争は悪である。

このことを真っ先に認める。しかし戦争は避けて通れないのが社会の法則である。戦争を世界から拒否するというのはユートピアでしかない」

憲法9条を守ってさえいれば、平和が維持できるというのは、思考停止の典型です。日本が戦争を放棄しても、戦争が日本を放棄してくれません。尖閣諸島の領有権問題で、中国が武力行使も辞さずと脅しをかけて日本に譲歩を迫るのを見ても明らかです。それが厳しい国際社会なのです。

国防とか安全保障とかは本来逆説的なものです。最も懸念される事態にしっかり準備しておけば、結果的にそのような事態は発生しにくくなるのが現実です。それが抑止力であり、平和を獲得する最良の方策です。考えたくないことを考える。最も起こって欲しくないことを考える。これが安全保障の基本なのです

思考停止の原因は、大東亜戦争敗戦のトラウマが「軍」や「自衛隊」に対しアレルギー反応を引き起こすからでしょう。戦争中、悲惨な思いをし、戦後には「食うに食なく、住むに家なし」の苦しみを味わった人たちが「国防」「自衛隊」「軍事」などの言葉を聞くと、条件反射的に「反対」と言って思考を停止することは理解できないわけではありません。

そういう日本の姿勢は「オストリッチ・ファッション」といって国際社会で軽蔑されています。オストリッチとはダチョウのことです。ダチョウは危機が迫ると穴に首を突っ込みます。迫り来る怖いものを見ないようにして危機を回避したつもりになるわけです。日本の平和は、まるで「ダチョウの平和」だと揶揄する言葉が「オストリッチ・ファッション」なのです。

国の守りはワシントンに任せて思考を停止し、脇目も振らず経済復興に専念できた時代は終わりました。最近領土係争、エネルギー問題、核やミサイルの拡散といった問題が一举に噴出し、我が国周辺も俄然きな臭くなってきました。

頼みの米国はテロとの戦いで衰弱し、以前のように米国任せで安逸を貪れなくなりました。戦後67年経ちました。もうそろそろ「迷彩服お断り」「戦争を考えなければ平和が続く」といった幼稚さから、眼を覚まさねばなりません。

尖閣問題一つとっても、取り巻く厳しい国際環境は待ったなしです。ダチョウの平和」から決別し、勇気をもって現実を見つめ、一人一人が日本国の行く末を真剣に考えることが今、我々に求められているのです。